

様式10（会派用）

行政視察（研修）報告書

令和 7 年 3 月 31 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 南魚みらいクラブ

代表者 吉田光利

印

下記のとおり、視察（研修）が終了したので報告します。

視察（研修） 参加議員名	吉田光利 目黒哲也 関常幸 黒滝松男 小澤実 桑原圭美 塩川裕樹 清塚武敏
期 間	令和 7 年 3 月 28 日（金） 13 時 00 分 ～ 16 時 30 分 令和 年 月 日（ ） 時 分 ～ 時 分
視察（研修）先	参議院議員会館 会議室
視察（研修） 事 項	1. 自治体 DX 化と業務の効率化 2. 人口減少 地方の課題と解決方法
視察（研修） 先 面 会 者	1. 総務省自治行政局 DX 推進室行政支援室課長補佐 ■■■■■ 同 併任 地域情報化企画室総務事務官 ■■■■■ 2. 総務省地域力創造グループ地域政策課 理事官 ■■■■■ 同 自治財政局調整課 課長補佐 ■■■■■
概要及び所見	別紙 報告書参照

南魚沼市議会
清塚議長 殿

令和 7 年 3 月 29 日
南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

南魚みらいクラブ政務調査報告

1. 日時 令和 7 年 3 月 28 日 13 時 00～
2. 視察先 参議院議員会館
3. 参加者 南魚みらいクラブ 関常幸 黒滝松男 小澤実
清塚武敏 吉田光利 桑原圭美 目黒哲也
塩川裕紀
4. 調査内容 自治体 DX 化と業務の効率化

【説明概要】

自治体 DX 化と業務の効率化

説明者 総務省自治行政局地域 DX 推進室 行政経営支援室
課長補佐 ■■■■■
総務省自治行政局地域 DX 推進室 併任 地域情報化企画室
総務事務官 ■■■■■

■内容

- ・ 2040 年には、団塊の世代（出生数 約 270 万人/年）団塊ジュニア世代（出生数 約 205 万人/年）が高齢者となり、我が国

の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。

近年の出生数は、年間100万人に満たない。2040年にはこの世代が20歳代となる。

- ・年齢別地方公務員数は団塊ジュニア世代が相対的に多く、山となっているが、2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、その頃に20代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまる。

今後は、地方自治体が行政サービスを提供するための経営資源が大きく制約されることを前提として、多様な行政ニーズに対応できるよう、職員が自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、新たな行政サービスの提供体制を検討する必要がある。

- ・地域社会においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。
- ・マイナンバーカードの申請・交付状況は令和7年1月12日時点で累計の申請件数は10,800万を超え、人口に対する割合が86.8%を超えた。また、累計の交付枚数は10,500万を超え、人口に対する割合は84.8%を超えた。

地域DXの推進

◇自治体DX（例）

○フロントヤード改革

- ・「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- ・データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

○バックヤード改革

- ・基幹業務システムの標準化・共通化

等

○マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- ・マイナンバーカード取得環境の整備
- ・救急業務の円滑化（マイナ救急）

等

○データドリブンの行政経営

- ・利活用しやすい統計データ等の整備
- ・データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ

◇地域社会DX（例）

○水産

- ・ 漁場環境の遠隔監視やAIを用いた出荷管理による担い手不足の解消

○観光

- ・ AIカメラによる観光客の人流データを活用した商店街活性化

○医療

- ・ ローカル5Gを活用した各離島圏と本土における遠隔での診療支援

○鉄道

- ・ ローカル5Gを活用した鉄道点検・巡視周期低減等による業務効率化の実現

○自動運転

- ・ 自動運転バスの高精細映像伝送による安全性向上

○郵便局

- ・ へき地の郵便局でのオンライン診療

⇒人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進

都道府県と市町村連携による自治体システムの共同調達の推進

- ・ 人口減少社会を前提とすれば、約1,800の地方公共団体がそれぞれ個別にシステム等を整備することは必ずしも持続可能と言えず、地方公共団体の間で業務の共通性の高いアプリケーションについては、できる限り広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある。

このため、令和7年度中にすべての都道府県で構築することとされている市町村と連携したDX推進体制における検討項目の一つとして、システム等の共同調達も想定されており、DX推進体制を活用して共同調達を進めることが有効。

□所見

今後、自治体DXの進展により、行政サービスの利便性と効率性はさらに向上すると期待される。デジタル技術を活用しながら、住民に寄り添った行政運営を目指すことが、これからの自治体に求められる姿勢であると考えます。



自治体 DX 化と業務の効率化



参議院議員会館

南魚沼市議会
議長 清塚武敏殿

令和7年3月31日
桑原圭美

南魚みらいクラブ政務活動報告書

日時 令和7年3月28日 15:00-16:30
会場 参議院議員会館 会議室
出席 吉田光利 目黒哲也 関常幸 黒滝松男 小澤実 桑原圭美
清塚武敏 塩川裕紀

調査項目 人口減少 地方の課題と解決方法

説明者 総務省地域力創造グループ地域政策課 [] 理事官
自治財政局調整課 [] 課長補佐

調査の内容

4つの項目について、資料を交えながら約60分間の説明と、30分間の質疑応答を行った。

- 人口減少と高齢化の実態
- 地域経済に対する影響
- 自治体財政運営に対する留意点
- 人口減少に対する補助事業

日本の合計特殊出生率・出生数の推移

1.調査を開始した1947年から2023年までの推移をグラフにて解説。

出生数の減少は1970年代半ばから長期的に続いており、2050年に達する前に人口は1億人を割り込む見通し。

鎌倉時代以降、伸び続けていた総人口は2100年に最低数値で3,795万人となる予測もあり、人口減少対策が必要である。

2.三大都市圏および、地方における人口移動についても解説があり、人口が大都市に集中する構図は現在も続いている。

転入の主な理由は進学と就職であり、出生率の少ない都市部に若者が集まることで、さらに人口減少が進む要因になっている。

地方移住への関心の高まり

コロナ禍以降、テレワークの浸透に伴い、20代の若者層に地方移住の傾向が見られるようになった。条件が合えば、農山漁村地域に移住したいと考える若者層も30%近くに達している。

過疎地域における集落の現況

総務省と国土交通省が合同で五年ごとに調査を実施。過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された814地域の回答を集計したものとすると、65歳以上の割合が50%以上を占める集落が増加傾向となっている。また、集落支援員や地域おこし協力隊等が活躍する集落の割合が増加している。

以上のことを前提として、以下の点の具体的な施策と展望について説明を受けた

総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業

地方への人の流れの創出・拡大

- (1) 二地域居住促進法の成立による交付税措置
- (2) 企業退職者のシニア層の活用を促進する事業の支援
- (3) 地域おこし協力隊の活動支援
- (4) 女性・若者に魅力的な地域づくり。大学と地域が連携した課題解決プロジェクトに対する特別交付税措置。

地域経済の好循環による付加価値の創造

- (1) 事業継承等人材マッチング
- (2) 創業・第二創業支援
- (3) 特定地域づくり事業協同組合の設立支援

自治体 DX の推進

- (1) デジタル人材確保に対する地方交付税措置

過疎対策について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎対策を実施。
支援策として・・・

- (1) 過疎対策事業債の活用促進 令和7年度計画額 5,900億円
 - (2) 国庫補助金の補助率のかさ上げ(統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
 - (3) 税制特例(所得税・法人税にかかる減価償却の特例)
- その他の施策 過疎地域持続的発展支援交付金(令和7年度8億円)

まとめ

人口減少対策は喫緊の課題ではあるが、特効薬的な政策はなく、交付金や補助事業のなかで自治体が知恵を出して取り組むことになる。

従って、自治体間で格差が出てくるものと思われるが、インターネットを活用したリモートワークが普及した今日、20代30代の若者層が地方移住に対して肯定的である傾向が見られたことは、今後の南魚沼市の政策のヒントになる部分であった。

最後に令和7年度の地方財政計画の概要と地方財政計画のポイントを、資料を基に説明を受けた。

資料は総務省のホームページからダウンロード可能であるが膨大となるため、コンパクトに絞った内容で直に担当職員から説明を受けられたのは貴重であった。

今後、少子高齢化社会が続く中で、最初の研修で調査した自治体DXを効果的に活用していくことが必須になると強く感じた。

